

日交研シリーズ A-689

平成 28 年度共同研究プロジェクト

「消費者行動と施設配置の相互作用を考慮した交通政策評価に関する研究」

刊行：2017 年 7 月

消費者行動と施設配置の相互作用を考慮した交通政策評価に関する研究：小売業を例に
The Evaluation of Transport Policies under the Consideration of Interactions between Consumers'
Behavior and Facility Location: A Case Study on Retail Industry

主査：藤原 章正（広島大学大学院教授）

Akimasa FUJIWARA

要 旨

買物施設の立地は、伝統的な経済学的視点に立つと、買物客の需要行動と小売業者の供給行動の市場におけるやりとり（市場的相互作用）の結果として決まるといえる。他方で、このような市場原理を介さない社会的相互作用（非市場的相互作用）が近隣小売店において生じる可能性がある。例えば既往研究において、「人付き合い」、「知人とのコミュニケーション」といった要因が買物施設選択に影響することが報告されている。従って、買物施設の立地は、市場的相互作用だけでなく様々な相互作用の存在下で決まるものと考えられる。そこで本研究では、交通政策の影響が非市場的相互作用によって調整（mediate）される状況を記述することを念頭に、(1) 包括的なレビューを通じて非市場的相互作用のモデリング手法とその解釈の関係を整理し、(2) 市場的相互作用と非市場的相互作用の双方を考慮した買物需給モデルを構築した後、(3) 広島市の小売業を対象とした実証分析を実施した。

本研究の主要な結果として、(1) 買物施設立地の文脈では、他主体の平均的行動に影響を受ける非市場的相互作用（解釈例：規範・同調）と、他主体の集計的行動に影響をうける非市場的相互作用（解釈例：賑わい）の表現があり得ること、(2) 非市場的相互作用が市場的相互作用よりも短期間で均衡に至ると仮定すると、提案モデルによって、市場メカニズムの下では存続が難しいような小売店であっても、非市場的相互作用を介して施設の存続が可能となる状況を表現できること、(3) 広島市を対象とした実証分析の結果、買物目的地選択行動に対して交通費用が負で有意に働くこと、及び、他主体の集計的行動からの影響として記述される「賑わい」よりも、他主体の平均的行動からの影響として記述される「同調・規範」が買物目的地選択行動に影響する可能性が高いことを確認した。

キーワード：非市場的相互作用、小売業、消費者行動、交通費用

Keywords：Non-Market Interaction, Retail Industry, Consumer Behavior, Transportation Cost